

# 少子化対策について

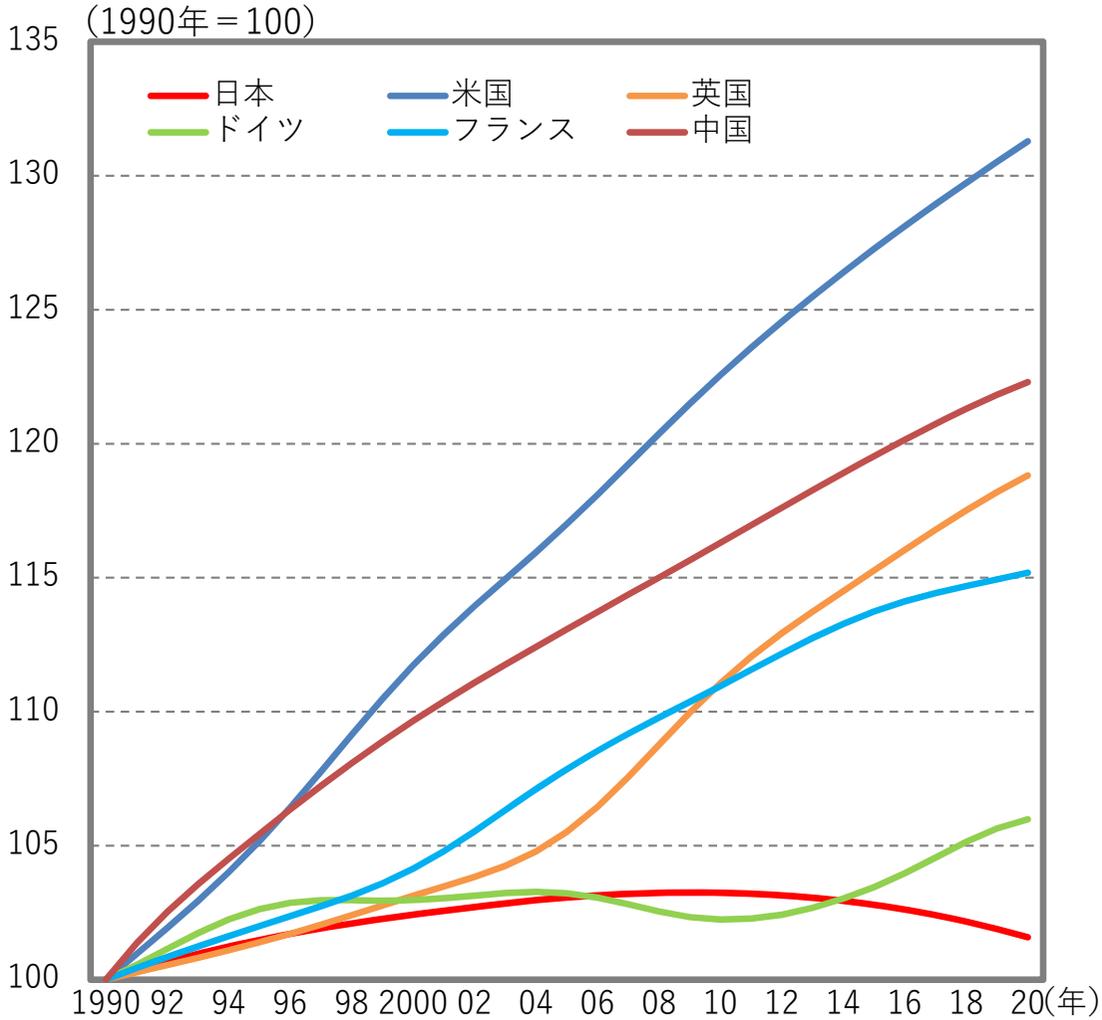
2022年12月13日

中空 麻奈

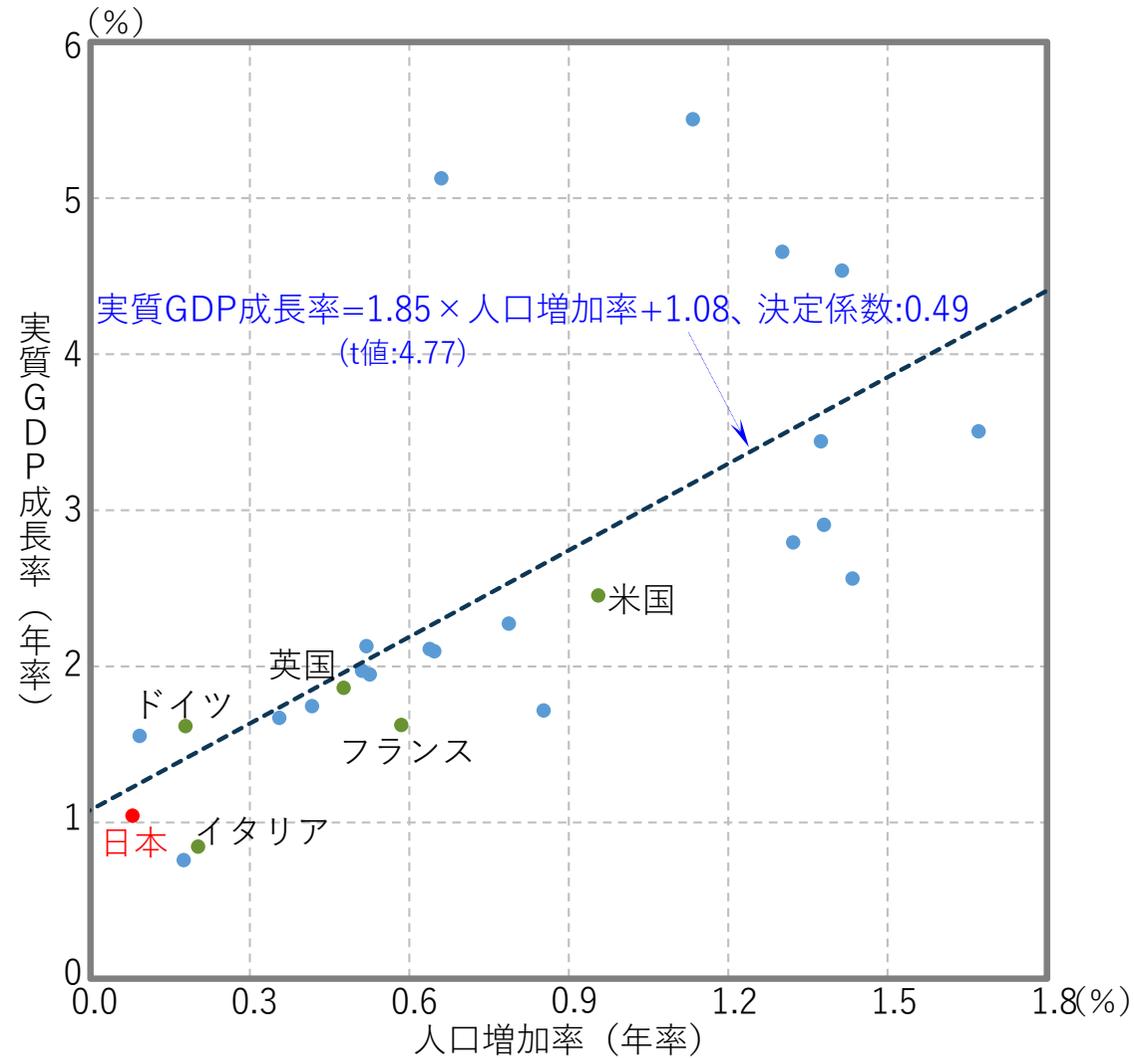
# 人口減少と経済成長

- 日本の「失われた30年」は、人口停滞期とほぼ重複。人口減少は、経済成長に大きく影響。

## 人口の推移



## 人口増加率・経済成長率の関係 (OECD諸国、2019年までの30年間平均)

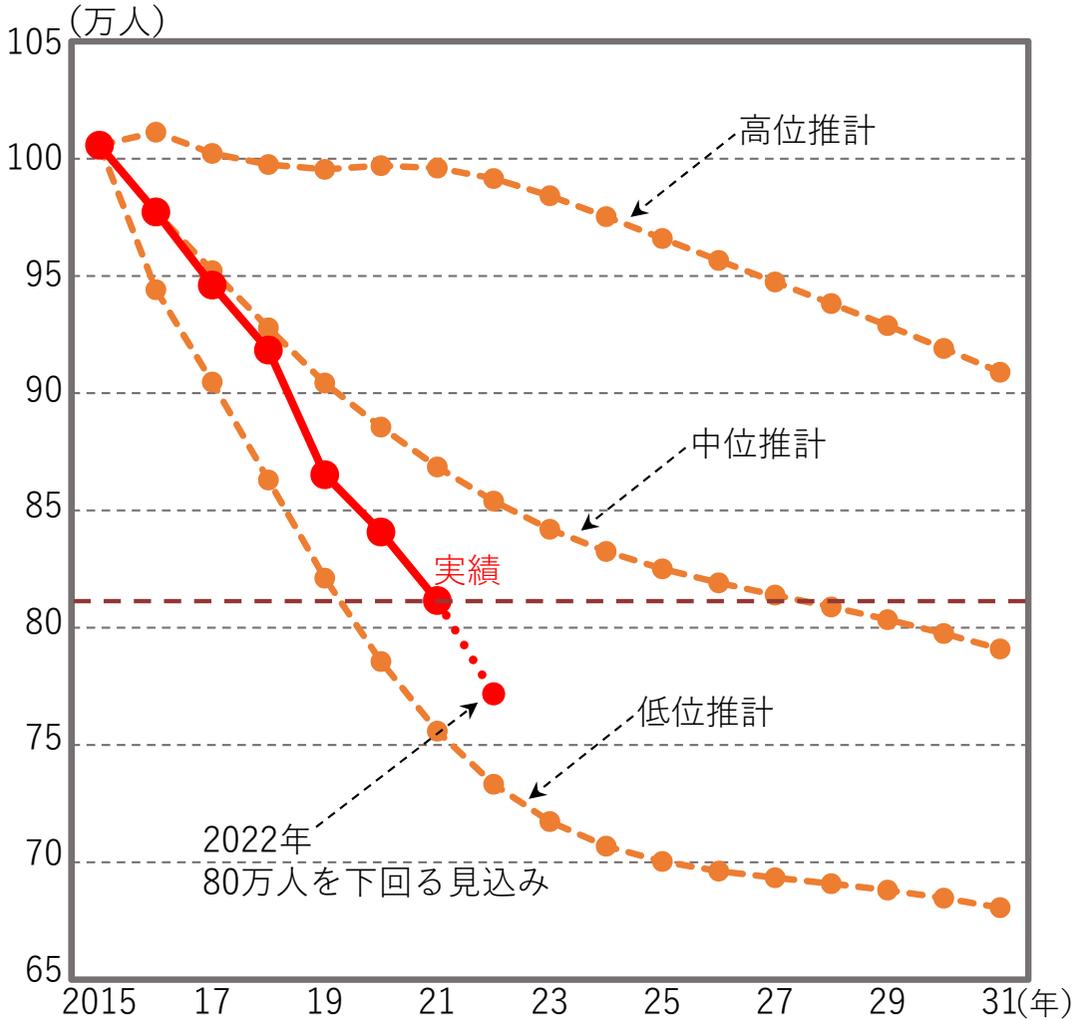


(備考) 左図: United Nations 「World Population Prospects 2019」により作成。右図: 経済財政諮問会議 (令和4年7月29日) 資料。OECD.statにより作成。

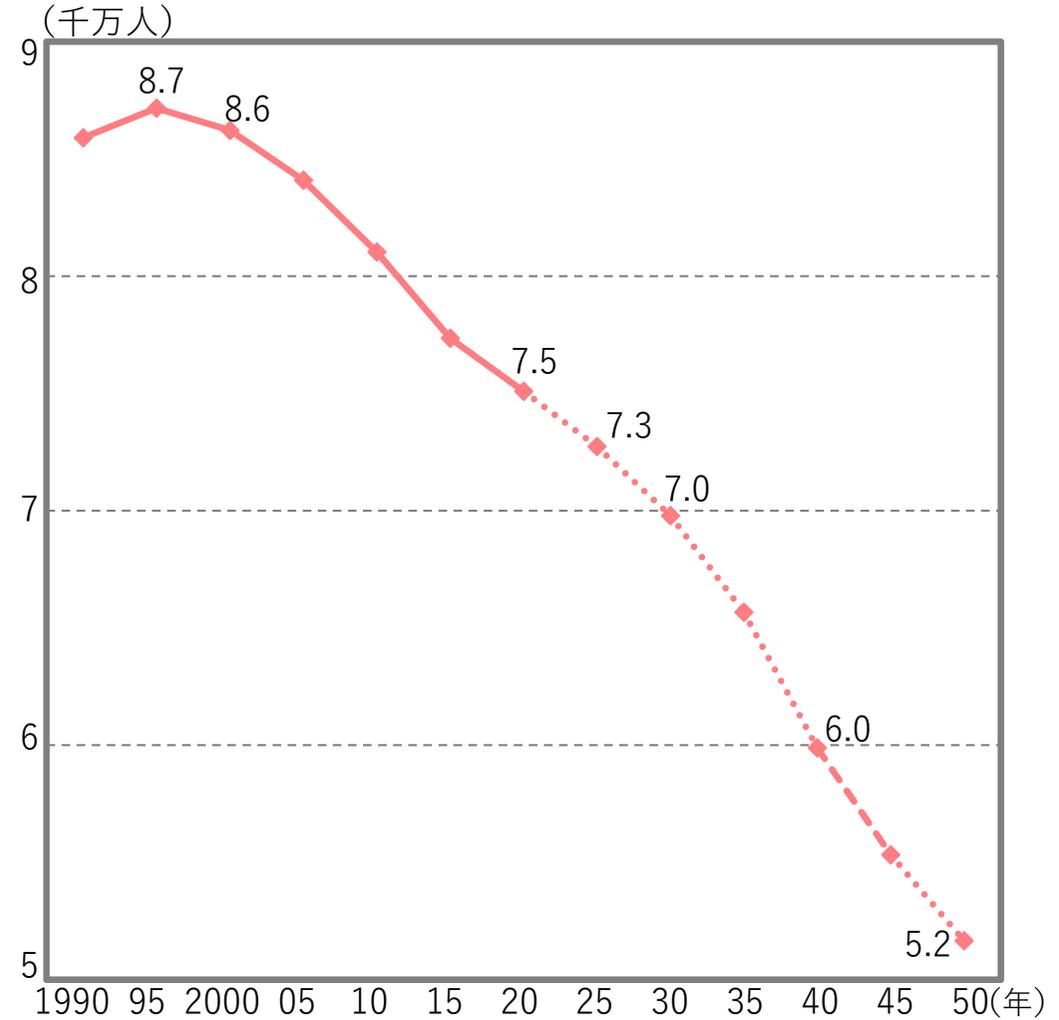
# 少子化の深刻さ

- 少子化は加速しており、出生率は低位推計に近い状況で推移。
- 生産年齢人口は、この20年間で既に1,000万人も減少。2050年までに、更に2,000万人以上も減少する可能性あり。

## 出生数の推移



## 生産年齢人口の推移 (2025年以降低位推計)

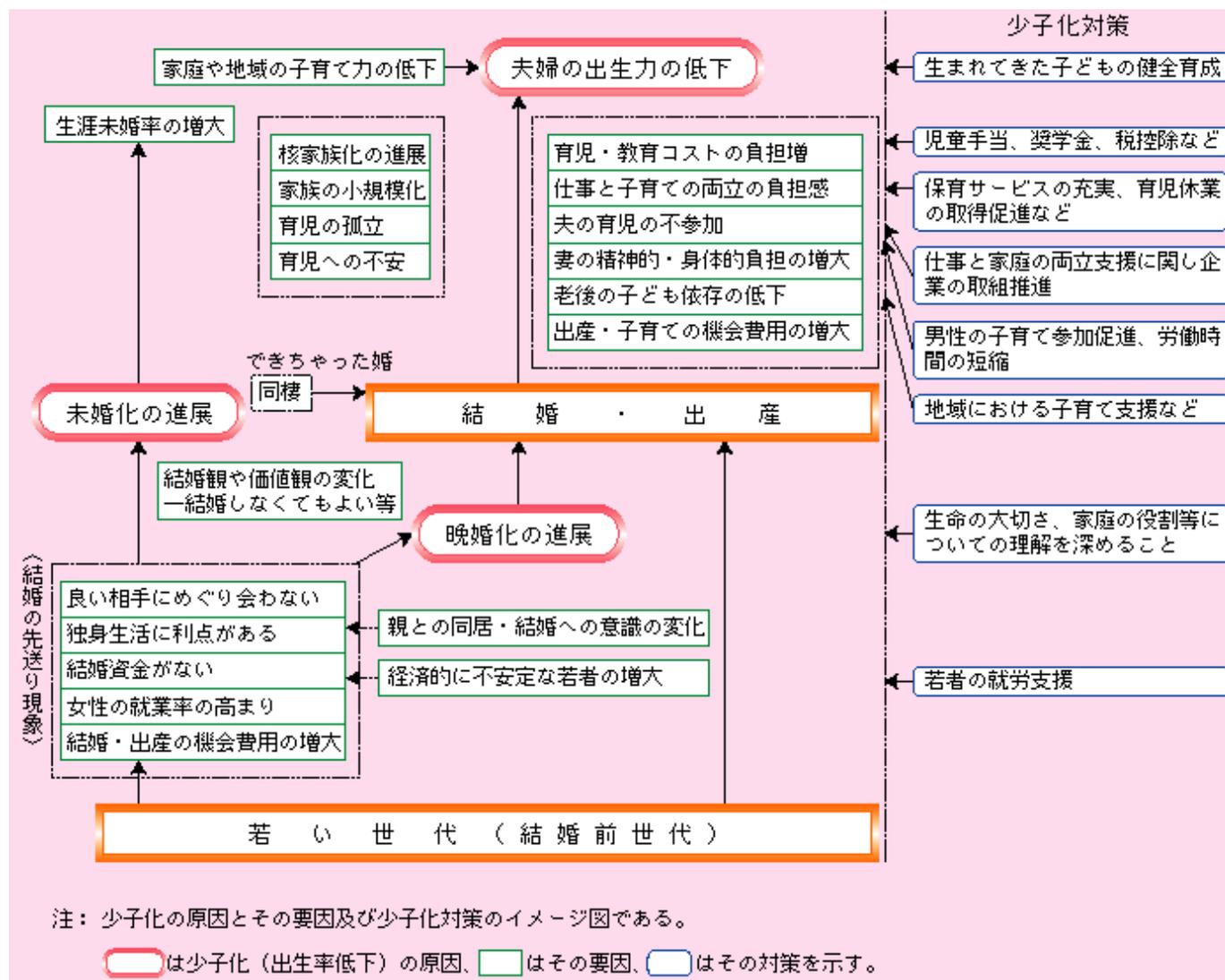


(備考) 左図：厚生労働省「人口動態統計」及び社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（2017）」により作成。2022年の出生数は、2022年4月～9月の出生数速報前年比を用いた推計値。出生数は日本在住の日本人数ベースであり、社会保障・人口問題研究所推計値（高位・低位）では外国人分を除外するよう調整。右図：総務省「国勢調査」及び国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」により作成。推計値は2020年実績値に将来人口推計の増減幅を足し合わせた機械的計算。

# 少子化の原因

- 少子化の原因やその背景にある要因として言われていることは、約20年前（初代少子化社会白書）に既に整理されていた。

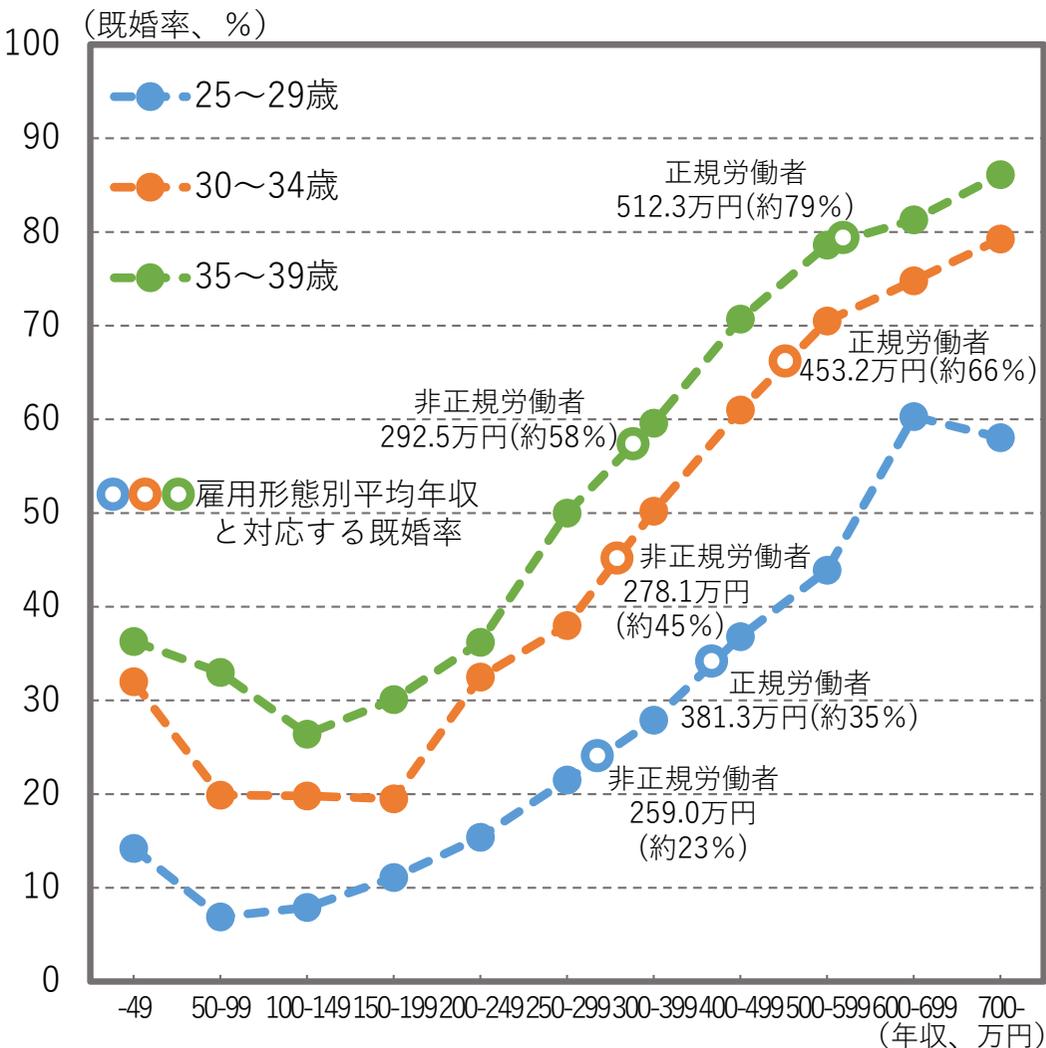
少子化フローチャート（平成16年版少子化社会白書）



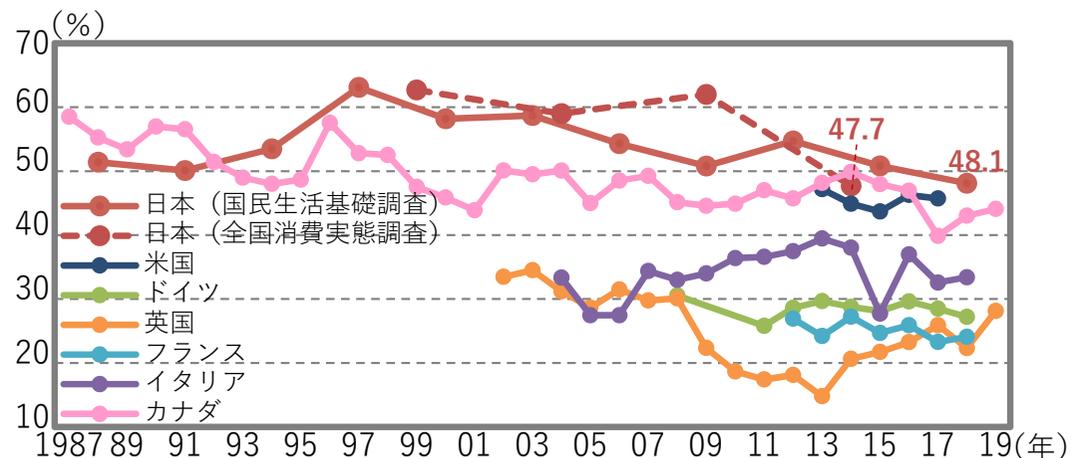
# 貧困と少子化

- 雇用形態は、既婚率に大きく影響。
- ひとり親世帯の相対的貧困率は、主要先進国の中でも最も悪い。
- 人材投資によって所得を引き上げるとともに、一定のセーフティネットは必要。

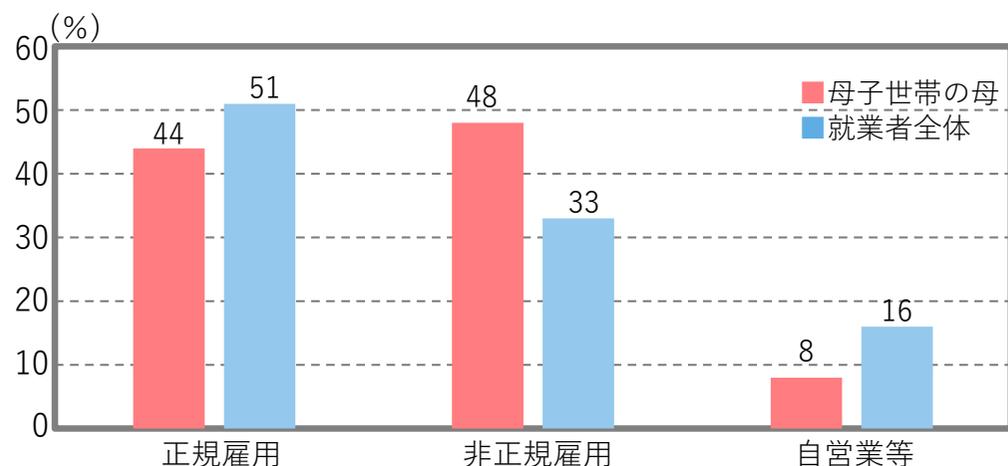
## 男性の雇用形態と既婚率の関係（2017年）



## ひとり親世帯の相対的貧困率の推移



## 就業者の雇用形態の分布（2016年）

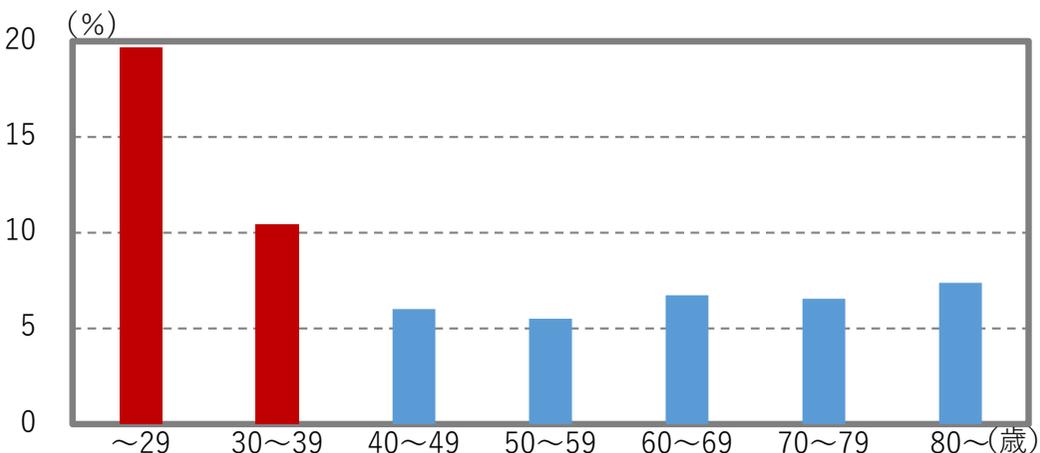


(備考) 左図：労働政策研究・研修機構「若者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状③ー平成29年度版「就業構造基本調査」よりー」により作成。「700万円以上」は「700～799万円」「800～899万円」「900万円以上」の3カテゴリーの単純平均。25～29歳の「800～899万円」はサンプルサイズが小さいために除外して計算。年収と既婚率は、各年収の値を線形補完し図示。右上図：厚生労働省「国民生活基礎調査」、総務省「全国消費実態調査」及びO.E.C.D.statにより作成。大人が1人と17歳以下の子供から構成される世帯の中で世帯人員の所得が貧困線（全ての世帯人員の等価可処分所得の中央値の半分の額）を下回る世帯の割合。右下図：厚生労働省「全国ひとり親世帯等調査」及び総務省「労働力調査」により作成。

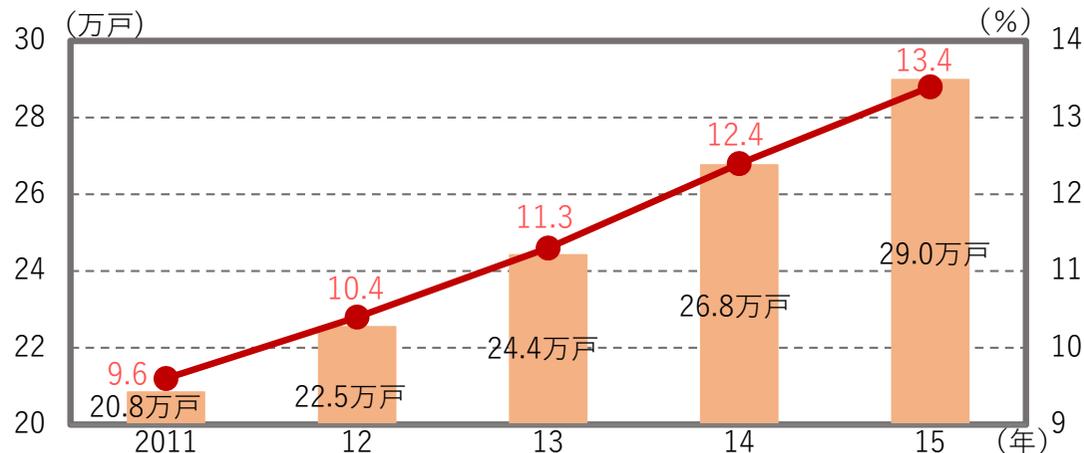
# 住居費の負担と対応

- 子育て世代においては、消費支出に占める住居費の割合が高く、住宅ローン等の負担も重い状況。
- 住宅補助の拡充や公営住宅・空き家の活用などにより、住居費の負担を抑制することは重要な課題。

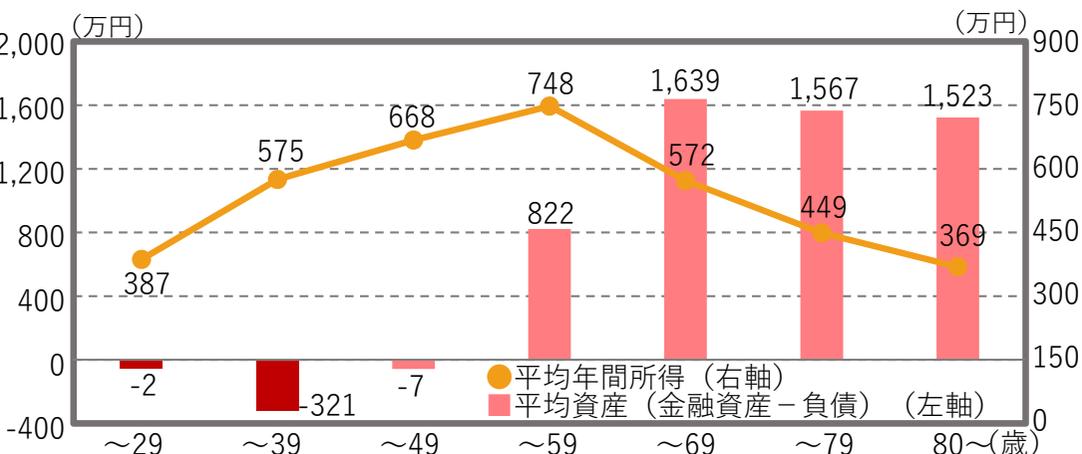
## 2人以上世帯の消費支出に占める住居費の割合 (2019年)



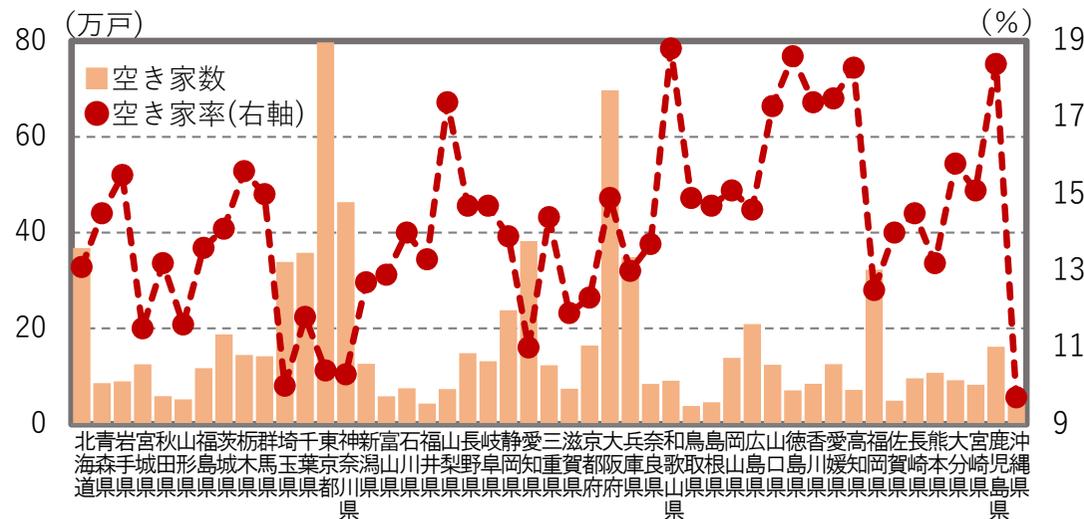
## 公営住宅の空室状況 (全国)



## 世帯主年齢と世帯所得・資産の関係 (2019年)



## 空き家の状況 (2018年度)



(備考) 左上図：総務省「全国家計構造調査」により作成。左下図：総務省「全国家計構造調査」(旧:全国消費実態調査)により作成。右図：総務省「公的住宅の供給等に関する行政評価・監視結果報告書」「平成30年住宅・土地統計調査」により作成。公営住宅の空き状況は各年度末の件数。都道府県等別の公営住宅の応募倍率は16都道府県及び53市区の公営管理担当部局を調査。都道府県別の総住宅数に対する空き家率には二次的住宅(別荘等)は含まない。